

労働政策研究報告書 No. 203

2020

JILPT: The Japan Institute for Labour Policy and Training

求職活動支援の研究

―自律型求職活動モデルの実用可能性の検討―

労働政策研究 • 研修機構

求職活動支援の研究

―自律型求職活動モデルの実用可能性の検討―

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

本研究の目的は、心理学の観点から、求職活動における自律性の重要性を明らかにし、この自律性を促すための研修プログラムを開発することにある。

ハローワークにおける求職者の求職活動を支援する担当者(以下「職員」と言う。)から、「本人がやる気になってくれないと就職は難しい」という声はよく聞かれる。また、求職活動に限らず、就職後の働き方やキャリア形成においても自律性は重視されている。しかし、日本の産業労働の現場で、この自律性が重要であると声高に云われつつも、「自律性が、どのような心理的メカニズムから生まれるのか?」、そして、「どのような支援をすると、自律性を促すことができるのか?」といった疑問に対し、これまで十分に検討されて来なかったと言えよう。

本研究を進めるに当たり、欧米(主にアメリカ、オランダ、フィンランドの3カ国)で精力的に行われている求職活動支援 (job search interventions) の研究を参考とした。求職活動支援とは、求職者が雇用を探したり、早期に雇用の機会を得ることを支援する目的で開発された研修プログラムである (Liu, Wang, & Huang, 2014a)。

そして、求職活動の自律性を促す研修プログラムを開発する手がかりとして、自律型求職活動モデル (cyclical self-regulatory model of job search process quality: Van Hooft, Wanberg, & Van Hoye, 2013) に注目した。同モデルは処方箋モデルとされ、望ましい求職活動の基準を示すものである。処方箋モデルの活用により、求職者は、自身の求職行動のどこをどのように変えればよいのか、そして職員は求職者に対し、どのような支援をすればよいのかが理解できるようになることが想定されている。

自律型求職活動モデルの考え方やノウハウの解説を、労働大学校の研修へと組み込み、研修の参加者である職員を対象としたアンケート調査を実施して、このモデルのハローワークにおける実用可能性を検討した。また、研修の参加者が職業相談・紹介業務の経験の浅い職員が中心であったことから、ベテランのキャリアコンサルタントにお願いし、労働大学校の研修と同様な説明をして、自律型求職活動モデルの現場での実用可能性の評価を求めた。

これらの結果から、ほとんどの職員が自律型求職活動モデルの現場での実用可能性を認めた。しかし、ベテランのキャリアコンサルタントの評価と比較すると、職員が実際に自律型求職活動モデルに基づく支援ができるようになるには、求職者の置かれている状況や相談の流れに応じて、このモデルを活用したノウハウを適切に活用できるようになる研修が必要であることが示唆された。

本報告書が、ハローワークにおける求職活動支援に関わる担当者等の参考となり、ハローワークに期待を寄せる多くの求職者に対する支援の向上に役立つものとなれば幸いである。

2020年1月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 樋 口 美 雄

執 筆 担 当 者 (執筆順)

での じゅん | 極野 潤 労働政策研究・研修機構副統括研究員 第7章第4節

以外の全章

やまぐち あやか 山口 綾香 有限責任監査法人トーマツ 第7章第4節

リスクアドバイザリー事業本部 パブリックセクター ヘルスケア

マネージャー

目 次

ま	え	が	き
Н		₩	

Ħ	1)	Λ.		
第	1 章	誈	はじめに	1
	第 1	L 節	本研究の目的-求職活動の自律性の促進	1
	第 2	2 節	本報告書の位置づけー自律型求職活動モデルの実用可能性の検討	2
	第 3	3 節	研修研究の方法-準アクションリサーチ	3
	第 4	1 節	本研究の意義	5
	1	1	Nローワークにおける求職活動支援メニューの充実	5
	2	石	研修プログラムの研究開発に関わる新しい理論と方法論の検討	6
	3	石	研修プログラムにおけるサイコエジュケーションの導入の検討	6
	4	E	自己制御による就労からキャリア自律へ	7
	補足	Ē	"job search interventions"という言葉が指し示す意味	8
第	2 章	至	失業研究の歴史と求職活動の自律性 10	0
	第 1	L 節	失業、求職活動、求職活動支援に関する研究の推移 10	0
	第 2	2 節	失業研究の歴史 1:	2
	1	5	失業概念の誕生 1:	2
	2	石	研究の萌芽-徹底した現場調査	3
	3	_	般心理学の応用	4
	第 3	3 節	失業研究の理論と求職活動の自律性 10	6
	1	Ę	段階理論 1'	7
	2	昰	· 15	8
	3	_	ェージェンシー理論 19	9
	4	· ł	ビタミンモデル 2	1
	第 4	1 節	失業研究のレビューに基づく実践家及び政策担当者への提言2	3
第	3 章	章	求職活動支援の研究の動向	7
	第 1	L 節	求職活動の研究の動向 22	7
	1	$\overline{\lambda}$		7
	2	亲	新卒者、失業者、在職者別に見た求職活動の理論28	8
	3	$\overline{\lambda}$	 お職活動の目標の多様性	0
	4	7	 お職活動支援の研究への影響	0
	第2			
	1	$\overline{\lambda}$	ド職活動支援の研究の方法論3	3
	9	_	と 職汗動支援の研究の対象 3	1

3 キャリア支援の研究との比較	34
第3節 代表的な求職活動支援プログラム	36
1 ジョブクラブ	37
2 ジョブズ	38
3 自己効力感ワークショップ	40
4 筆記開示法	41
5 言語的セルフガイダンス	41
6 学習目標志向性研修	42
第4節 求職活動支援の研究の背景にある求職者像	43
1 学習理論の人間観	44
2 行動主義的モデル	44
3 認知的モデル	45
4 求職者像の変遷ーサイコエジュケーションの重要性	45
第4章 自己制御の観点から求職活動支援を研究する意義	48
第1節 多様な自己制御理論に共通する構成要素	48
第2節 求職活動支援の研究と自己制御理論	49
第3節 自己制御の観点から就職困難者の求職活動支援を研究する意義	50
第4節 求職活動支援プログラムの基本構成要素	51
第5節 求職活動支援プログラムの背景にある主要理論	53
1 行動学習理論	53
2 計画的行動理論	54
3 社会的認知理論	
4 対処行動理論	57
5 自己制御の視点からの理論的統合	59
第5章 自己制御理論に基づく求職活動の処方箋モデル	61
第1節 統合的自己制御モデル	
1 統合的自己制御モデルと求職活動支援の関係	61
2 求職行動の種類	
3 統合的自己制御モデルの特徴	63
4 求職活動支援の枠組み	
第2節 自律型求職活動モデル	
1 自律型求職活動モデルの特徴	68
2 工程品質の循環	
第3節 自己制御に焦点を当てた求職活動支援モデルの実用可能性の検討	82
第6章 ハローワークにおける自律型求職活動モデルの有用性の検討	83

第 1	L 節 研修プログラムの概要 ·······	83
1	研修プログラムのテーマ	83
2	研修プログラムのスケジュール	84
3	研究と研修の連携-アンケート調査の実施状況	84
第 2	2節 自律型求職活動モデルの有用性の検討	86
1	調査の目的	86
2	調査の方法	86
第 3	3 節 アンケート調査の結果	88
1	イブニングセッション「生保受給者の就労支援」の評価	89
2	イブニングセッション「就職支援研究の最前線」の評価	95
第 4	1 節 小括	97
第7章	プローワークにおける自律型求職活動モデルの実用可能性の検討	99
第 1	上節 問題解決アプローチと自律型求職活動モデル	99
1	3 種類の職業相談TIPsと新たな職業相談TIPs	99
2	問題解決アプローチと自律型求職活動モデルの関係	100
第 2	2節 すり合わせTIPsの開発	103
1	目標設定	104
2	計画立案	106
3	目標追求	108
4	ふり返り	109
第 3	3節 すり合わせTIPsの評価	112
1	研修生のプロフィール	113
2	すり合わせTIPsの現場での有用性	113
3	すり合わせTIPsの活用の困難性	114
4	現場で取り組むすり合わせTIPs	115
第 4	4 節 すり合わせTIPsに対するキャリアコンサルタントの評価	117
1	目的	117
2	方法	117
3	TIPsごとの話し合いの整理	119
4	考察	135
第 5	5 節 小括	136
第 8 章	き 考察と政策提言	139
1	求職活動支援の研究の歴史	139
2	求職活動支援の研究の意義	140
3	求職活動支援の研究と自己制御理論	141

	4	求職活動支援の技法	143
	5	自己制御の向上を目的とした求職活動支援プログラムの開発	145
	6	自律型求職活動モデルに基づく求職活動支援プログラムの開発	147
	7	今後の課題	148
	8	政策提言	148
参考	文图	献	150
資料	1	: 配布資料「生活保護受給者の就労支援」	164
資料	2	: 配布資料「就職支援研究の最前線」	182
資料	3	: アンケート票「生活保護受給者の就労支援」	201
資料	4	: アンケート票「就職支援研究の最前線」	203
資料	5	: イブニングセッション「生保受給者の就労支援」の評価に関する集計表	205
	1	研修への満足感	205
	2	求職活動の支援に関する考え方の変化の理解	205
	3	自律型求職活動モデルの考え方の理解	206
	4	有用な情報・ノウハウの取得	206
資料	6	: イブニングセッション「就職支援研究の最前線」の評価に関する集計表	207
	1	研修への満足感	207
	2	求職活動の支援に関する考え方の変化の理解	207
	3	自律型求職活動モデルの考え方の理解	208
	4	有用な情報・ノウハウの取得	208
資料	7	: 職業相談TIPsの現場での有用性の評価に関する集計表	209
資料	8	: 職業相談TIPsの活用の困難性の評価に関する集計表	213